

介護保険など多岐にわたる手続が必要なことから、遺族の負担は大きいものと考えている。長崎市では、昨年10月の行政サテライト機能再編成により、中央地域センターにおいても死亡に伴う主な手続が市役所本館1階のワンフロアで可能となったものの、ワンストップで、落ち着いた場所での手続という点では、まだ改善点がある。

現在、ワンストップでスムーズに手続を行っていたただために、どのような窓口のあり方が適当か、他都市の状況を調査の上、検討している。また、できるだけ簡単に手続が済むよう、死亡に伴う手続の申請書も含め、何度も同じ内容を記入することなく一括作成する方策についても検討している。

今後、市民に寄り添った窓口サービスを目指していく。

創生自民

小学校への簡易エアコンの設置

問 平成31年6月中にエアコンの設置ができない小学校へ、簡易エアコンを設置する考えはないか。

答 既存の小中学校98校のエアコン設置については、全中学校と小学校12校の50校程度を平成31年6月までに、残る小学校48校を平成31年度中に行いたいと考えている。夏場までに設置でき

ない学校では、教室に設置してある扇風機を適切に活用するとともに、熱中症計を活用し、児童生徒の体調管理に万全を期したいと考えている。

簡易エアコンの設置については、十分な効果を得るため必要な室外機の設置などの設備工事が発生するため、必ずしも早期設置にはつながらないのではないかと考えている。したがって、現在の整備計画のもと、平成31年度の早い段階で1校でも多く設置できるように努めたい。

長崎商業高等学校の分野・コースの見直し

問 現在の1学科、4分野・1コースを時代に合わせて見直す考えはないか。

答 現在、情報国際ビジネス科1学科を設置し、流通ビジネス、会計ビジネス、情報ビジネス、国際ビジネスの4分野と進学コースを設けている。

平成34年度に完全実施となる新しい学習指導要領では、経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなど時代の変化に対応する視点から、観光ビジネス、グローバル経済、ネットワーク管理などの科目が新設され



▲長崎商業高等学校

るなど、学習内容の改善が図られている。このことを踏まえ、平成34年度新入生の教育課程にかかわる分野及び科目の構成を検討していくこととしている。また、国際ビジネス分野では、地域を理解し、経済のグローバル化に対応できる人材の育成を目指した内容の改善について検討することとしている。

日本共産党

シユタットベルケを参考にした仕組みづくり

シユタットベルケ：ドイツ語で「都市公社」や「町の事業」などを意味する言葉。自治体から出資を受け、電気やガスなどのエネルギー事業を行い、その収益を活用して公共サービスなどの事業を実施する事業体。

問 地域の循環型経済の構築のため、取り組む考えはないか。

答 これまでの電力事業の仕組みでは、特定の事業者からしか電気を調達できず、住民等が支払う電気代のほとんどが地域外に流出していたが、国の改革により、小売電気事業への参入が全面自由化されたことから、自治体が新電力事業に取り組むことで、地域内で資金を循環させる仕組みもできるようになった。

長崎市でも、温室効果ガス排出量の削減や地域内資金循環などを目的に、平成28年度からエネルギーの地産地消について検討をしており、今年度は、ごみ焼却施設等で発電した電気を用いた地域エネルギー事業体の構築に向けた詳細な調査検討を進めている。まずは、自治体新電力事業の実現に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

中度障害者への福祉医療費の現物給付

問 現在、償還払いとなっているが、手続の手間や医療費の負担が軽減される現物給付に変更できないか。

答 償還払いの助成申請は、地域センターの窓口や郵送で行うことができるが、一旦医療機関に支払う医療費の負担が大きいため、一定額の窓口負担で済む現物給付方式が可能となれば、利用しやすい制度となる。

しかしながら、医療機関が使用している医療費計算システムの改修が必要となること、償還払いを基準に補助を行っている長崎県が現物給付により増加する費用を補助の対象としておらず、長崎市の財政に大きな負担がかかることから、現時点では困難と考えている。今後も引き続き、現物給付に係る補助対象費用の見直しについて、長崎県及び長崎県議会に対し要望していきたい。